

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

- 1 競争入札に付する事項
 - (1) 件 名 成田航空地方気象台 鉄塔建築、管路・信号線等敷設工事基本設計
設計業務（電子調達システム対象案件）
 - (2) 履 行 内 容 仕様書のとおり
 - (3) 履 行 場 所 成田航空地方気象台
千葉県成田市古込字込前133 成田国際空港内（整備中の増設滑走路用地を含む）
 - (4) 履 行 期 限 令和8年3月6日（金）
- 2 競争に参加するものに必要な資格
 - (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8年度国土交通省（東京管区気象台を希望した者に限る）又は東京管区気象台一般競争参加資格において、「測量及び建設コンサルタント等」の「建設コンサルタント」の資格を有する者。
 - (4) 証明書等（資格審査結果通知書（写）等）の提出期限日から開札の日までの期間に、東京管区気象台から指名停止を受けていないこと。
 - (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先
東京都清瀬市中清戸3-235
東京管区気象台総務部会計課第一契約係（第1庁舎3F）
TEL 042-497-7188
- 4 入札説明書等の交付期間等
 - (1) 交付期間 令和7年5月9日（金）から令和7年5月26日（月）17時まで
 - (2) 交付場所 上記3に同じ
 - (3) 交付方法 ア 電子調達システムにて交付する。
イ 上記3にて、電子データ（DVD-R要持参）で交付する。
- 5 証明書等提出期限等
 - (1) 提出期限 令和7年5月27日（火）17時
 - (2) 提出書類
ア 証明書等（資格審査結果通知書（写）等）
イ 紙入札方式による場合は「紙入札方式参加願」
- 6 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法
 - (1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3まで提出すること。
 - (2) 入札書の締め切り 令和7年6月2日（月）17時00分
 - (3) 開札日時・場所 令和7年6月3日（火）15時30分 東京管区気象台入札室（第一庁舎3階）
- 7 入札保証金
免除する。
- 8 契約保証金
納付。詳細は、入札説明書による。
- 9 そ の 他
 - (1) 2に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (3) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
 - (4) 契約書の作成の要否 要
本業務は、契約手続きに係る書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

令和 7年 5月 9日

支出負担行為担当官
東京管区気象台長 水野 孝則

【契約の概要調書】

(契約件名) 成田航空地方気象台 鉄塔建築、管路・信号線等敷設工事基本設計
(契約の概要) 成田航空地方気象台に整備する新滑走路用空港気象ドップラーライダー（以下「LIDAR」という。）の鉄塔建築、管路、庁舎までの信号線及び給電施設までの電源線の敷設が実施できるよう、基本設計を行うことを目的とする。 (履行場所) 成田航空地方気象台 千葉県成田市古込字込前 133 成田国際空港内（整備中の増設滑走路用地を含む） (履行期限) 令和 8 年 3 月 6 日（金）
注意点等 ・ 証明書等提出期限 令和 7 年 5 月 2 7 日（火） 1 7 時まで ・ 最低価格落札方式 ・ 電子調達システム対象案件 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先 電子調達システム https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/ 電子調達システムヘルプデスク 電話：0 5 7 0－0 0 0－6 8 3